

平成20年度

国土計画局関係予算配分概要

目 次

I. 平成20年度国土計画局関係予算配分方針	1
II. 平成20年度予算配分総括表	1
III. 都道府県別等配分額	2
IV. 配分箇所在具体事例	3
V. 費用効果分析を含めた事業評価等	4

平成20年3月

I. 平成20年度国土計画局関係予算配分方針

平成20年度国土計画局関係予算の配分にあたっては、自立的な広域ブロックの形成に向けたハード・ソフトが連携した取組を効率的・効果的に実施するとともに、知恵と意欲のある地域の創意工夫を最大限に活かすための支援を行う。

II. 平成20年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	補 助			備 考
	本省配分	一括配分	計	
地域自立・活性化交付金	32,330	0	32,330	
合 計	32,330	0	32,330	

(注) 国会において予算関連法案が審議中であること等のため、本表は暫定版であり、配分額については、今後、変更があり得る。

Ⅲ. 都道府県別等配分額

(単位：百万円)

区 分	地域自立・活性化交付金		
	本省配分	一括配分	計
北海道	0	0	0
青森	266	0	266
岩手	156	0	156
宮城	1,072	0	1,072
秋田	0	0	0
山形	0	0	0
福島	1,637	0	1,637
茨城	41	0	41
栃木	312	0	312
群馬	1,021	0	1,021
埼玉	591	0	591
千葉	301	0	301
東京都	0	0	0
神奈川県	1,445	0	1,445
山梨県	4,142	0	4,142
長野県	759	0	759
新潟県	3,481	0	3,481
富山県	704	0	704
石川県	1,484	0	1,484
岐阜県	1,420	0	1,420
静岡県	1,123	0	1,123
愛知県	2,023	0	2,023
三重県	393	0	393
福井県	80	0	80
滋賀県	224	0	224
京都府	379	0	379
大阪府	0	0	0
兵庫県	1,921	0	1,921
奈良県	989	0	989
和歌山県	355	0	355
鳥取県	546	0	546
島根県	0	0	0
岡山県	156	0	156
広島県	0	0	0
山口県	0	0	0
徳島県	97	0	97
香川県	0	0	0
愛媛県	0	0	0
高知県	0	0	0
福岡県	344	0	344
佐賀県	1,836	0	1,836
長崎県	1,084	0	1,084
熊本県	345	0	345
大分県	496	0	496
宮崎県	215	0	215
鹿児島県	892	0	892
沖縄県	0	0	0
合 計	32,330	0	32,330

(注) 国会において予算関連法案が審議中であること等のため、本表は暫定版であり、配分額については、今後、変更があり得る。

IV. 配分箇所の具体事例

■地域自立・活性化交付金

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
宮城県	みやぎ高度電子機械産業、みやぎ自動車関連産業集積地域	百万円 1,072	工業団地から高速道路 I C や空港、港湾までのアクセス道路の整備や安全な生産活動を支える治水施設の整備を行うことにより、企業立地の促進を図る。(事業期間：平成19～23年度)
鳥取県	因幡地域	351	地域内の観光地を結ぶ道路網と観光地周辺における親水護岸の整備を行うことにより、観光の活性化を図る。(事業期間：平成20～23年度)

(注) 国会において予算関連法案が審議中であること等のため、本表は暫定版で配分額については、今後、変更があり得る。

V. 費用効果分析を含めた事業評価等

1. 新規採択時評価の実施

地域自立・活性化交付金は、客観的評価基準により、広域的地域活性化基盤整備計画の目標の妥当性、計画の効果・効率性、計画の実現可能性について評価を実施している。

区分	事業採択箇所数
地域自立・活性化交付金	26地域

2. 事後評価の実施

地域自立・活性化交付金は、交付期間の終了時に、広域的地域活性化基盤整備計画の目標の達成状況等について評価を行い、公表する。